指定管理者公募要項　別添３

横浜市社会福祉センター指定管理者応募書類様式集

目　次

横浜市社会福祉センター指定管理者の応募関係書類（表紙）

様式１　　　指定申請書（条例施行規則の別記様式）

様式２　　　事業計画書

様式３　　　指定管理料提案書及び収支予算書

様式賃－１　賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

様式４　　　社会福祉に関する相談及び支援の取組の実績報告書

様式５　　　団体の概要

様式５－２　共同事業体の結成に関する申請書

様式５－３　共同事業体連絡先一覧

様式５－４　事業協同組合等構成表

様式６　　　役員等氏名一覧表

様式７　　　欠格事項に該当しない宣誓書

様式８　　　横浜市税の納付状況調査の同意書

様式９　　　法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

様式10　　　労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

様式11　　　 辞退届

様式12　　　現地見学会・応募説明会参加申込書

様式13　　　質問書

**横浜市社会福祉センター**

**指定管理者の応募関係書類（表紙）**

１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入してください。

２　ファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めにした正本１部、副本９部及び応募団体が特定できないようにしたうえでファイルに綴じた９部を提出してください。

（各書類には、ページ数及びインデックスを付けてください。）

３　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

４　事業計画書（様式２）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア　指定申請書（様式１） | ア |
| □ | イ　事業計画書（様式２） | イ |
| □ | ウ　指定管理料提案書及び収支予算書（様式３） | ウ |
| □ | エ　賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式 賃－１） | エ |
| □ | オ　社会福祉に関する相談及び支援の取組の実績報告書（様式４） | オ |
| □ | カ　団体の概要（様式５） | カ |
| □ | キ　役員等氏名一覧表（様式６） | キ |
| □ | ク　欠格事項に該当しない宣誓書（様式７） | ク |
| □ | ケ　定款、規約その他これらに類する書類 | ケ |
| □ | コ　履歴事項全部証明書（法人のみ。） | コ |
| □ | サ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）※ | サ |
| □ | シ　直近３か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）※ | シ |
| □ | ス　納税証明書 その３の３ | ス |
| □ | セ　横浜市税の納付状況調査の同意書（様式８） | セ |
| □ | ※　（該当する場合には）法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式９） | ※ス～セ |
| □ | ソ　労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | ソ |
| □ | タ　健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | タ |
| □ | チ　厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | チ |
| □ | ※　（ソからチまでのいずれかの保険に加入する必要がない場合は）労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書（様式10） | ※ソ～チ |
| □ | ツ　団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | ツ |
| □ | テ　設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの | テ |
| 共同事業体を結成して応募する場合は、次の書類も提出 |
| □ | カ－(ｱ)　共同事業体の結成に関する申請書（様式５－２） | カ－(ｱ) |
| □ | カ－(ｲ)　共同事業体連絡先一覧（様式５－３） | カ－(ｲ) |
| 中小企業等協同組合として応募する場合は、次の書類も提出 |
| □ | カ－(ｳ)　事業協同組合等構成表（様式５－４） | カ－(ｳ) |

※　提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、決算が確定している直近の事業年度及び直近の３か年度の書類をそれぞれ御提出ください。

様式１

指　　定　　申　　請　　書

年　　月　　日

（申請先）

　横浜市長

所在地

申請者　団体名

代表者氏名

横浜市社会福祉センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

（注意）申請に際しては、次の書類を添付してください。

⑴　事業計画書

⑵　定款、規約その他これらに類する書類

⑶　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

⑷　指定の申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

⑸　横浜市社会福祉センターの管理に関する業務の収支予算書

⑹　その他市長が必要と認める書類

様式２　事業計画書　〔１／○（様式２の総ページ数）〕

|  |
| --- |
| １　団体の状況　（１）団体の理念・基本方針・事業実績等 |
| 団体の理念や基本方針、事業実績等について記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| １　団体の状況　（２）財務状況 |
| 予算の執行状況、法人税等の滞納の有無、財務状況の健全性、安定した経営ができる基盤等について記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| １　団体の状況　（３）応募理由 |
| 社会福祉センターの設置目的や事業内容等を踏まえ、応募した理由を記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ２　基本方針　（１）社会福祉に関する相談及び支援の基本的な考え方 |
| 社会福祉に関する相談及び支援にかかる基本的な考え方について記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ３　職員配置・育成　（１）職員の確保・配置及び育成 |
| 社会福祉センターを運営していく上で、必要な職員の確保、適正な配置及び育成、研修についての考えや計画を記載してください。また、社会福祉センターを運営するための組織図、職員等配置計画を示してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ４　施設の管理運営　（１）施設・設備の管理・維持保全及び小破修繕の実施 |
| 利用者が施設を利用する上での安全確保及び長寿命化の観点から、施設・設備の保守・管理及び修繕に関する方針を記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ４　施設の管理運営　（２）事件・事故防止体制・緊急時（防犯）の対応 |
| 事件・事故の防止体制や、事故発生時、緊急時の対応、関係者等への連絡・報告体制、再発防止策の検討にあたっての考え方及び施設の管理運営にあたっての新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止対策の考え方について、具体的に記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ４　施設の管理運営　（３）防災に対する取組み |
| 障害者や子育て家庭等の利用も多いセンターの特性を踏まえた日常的な防災への取組や災害発生時の安全確保、及び津波避難施設としての役割、災害ボランティアセンターへの協力について、具体的に記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ４　施設の管理運営　（４）施設の適切な利用許可 |
| 公平・公正に利用受付・許可を行うための方針や利用者の立場に立った応対や情報提供をするための工夫や配慮について記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ４　施設の管理運営　（５）施設・設備の提供 |
| **施設・設備の提供（ホール、会議室、軽運動室、憩いの広間）**に関する提供の方針、及び具体的目標、目標達成に向けた具体策について記載してください。オンライン配信等のニーズへ対応する工夫を具体的に記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ４　施設の管理運営　（５）施設・設備の提供 |
| **施設・設備の提供（ボランティアセンター諸室）**に関する提供の方針、及び具体的目標、目標達成に向けた具体策について記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ４　施設の管理運営　（６）広報・利用促進計画 |
| 利用促進策、広報計画について、具体的に記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ４　施設の管理運営　（７）利用者のニーズ・要望・苦情への対応 |
| 利用者のニーズ・要望・苦情をどのように把握するか、また、それらを受けた後の対応方法について、具体的に記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ４　施設の管理運営　（８）個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組み |
| 個人情報の保護に対する取組みや情報公開、障害者プラン、ヨコハマ３Ｒ夢プラン、人権尊重、男女共同参画推進などへの取り組み方について、具体的に記載してください |
|  |

|  |
| --- |
| 　５　事業の企画・実施　（１）事業計画・事業展開 |
| **ボランティアに関する情報収集・提供、相談、支援業務**に関する計画及び事業展開について具体的に記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ５　事業の企画・実施　（１）事業計画・事業展開 |
| **社会福祉センターの場を生かした取組み**に関する計画及び事業展開について具体的に記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ５　事業の企画・実施　（１）事業計画・事業展開 |
| **広域団体・中間支援組織との連携、ネットワークづくり**に関する計画及び事業展開について具体的に記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ５　事業の企画・実施　（１）事業計画・事業展開 |
| **各区の福祉保健活動拠点の支援**に関する計画及び事業展開について具体的に記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ５　事業の企画・実施　（１）事業計画・事業展開 |
| **その他の事業（社会福祉センターの特色を生かした独自性のある事業）**に関する計画及び事業展開について具体的に記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ６　収支計画及び指定管理料　（１）指定管理料及び施設の課題等に応じた費用配分 |
| 様式３－①及び②により提案している指定管理料及び指定期間中の収支計画に関し、収支計画、利用者サービスのための経費や修繕費への配分等について、施設の特性を踏まえてどのような考え方で提案したか、具体的に記載してください。 |
|  |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ６　収支計画及び指定管理料　（２）利用料金の適正性 |
| 横浜市社会福祉センターの有料貸出施設について、その利用料金体系と横浜市社会福祉センターの性格を考慮した利用料の減免について記載してください。※条例第９条及び第10条を確認してください。 |
| ①　利用料金（１）社会福祉法第22条に規定する社会福祉法人その他公益を目的とする団体が利用する場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 時～　時 | 時～　時 | 時～　時 | 1日 |
| ホール | 平日 | 入場料等の徴収あり　 |  |  |  |  |
| 入場料等の徴収なし |  |  |  |  |
| 平日以外の日 | 入場料等の徴収あり　 |  |  |  |  |
| 入場料等の徴収なし |  |  |  |  |
| 大会議室 | 平日 |  |  |  |  |
| 平日以外の日 |  |  |  |  |
| 小会議室 | 平日 |  |  |  |  |
| 平日以外の日 |  |  |  |  |
| 軽運動室 | 平日 |  |  |  |  |
| 平日以外の日 |  |  |  |  |

（２）その他の者が利用する場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 時～　時 | 時～　時 | 時～　時 | 1日 |
| ホール | 平日 | 入場料等の徴収あり　 |  |  |  |  |
| 入場料等の徴収なし |  |  |  |  |
| 平日以外の日 | 入場料等の徴収あり　 |  |  |  |  |
| 入場料等の徴収なし |  |  |  |  |
| 大会議室 | 平日 |  |  |  |  |
| 平日以外の日 |  |  |  |  |
| 小会議室 | 平日 |  |  |  |  |
| 平日以外の日 |  |  |  |  |
| 軽運動室 | 平日 |  |  |  |  |
| 平日以外の日 |  |  |  |  |

※条例別表が上限です。※時間区分等、必要な場合は、適宜欄を追加してください。②利用料減免についての考え方※どのような場合が、条例で定める「指定管理者が必要と認められる場合」に該当すると考えるのか記載してください。

|  |
| --- |
| 条例施行規則第６条　条例第10条に規定する規則で定める場合は次の各号に掲げるとおりとし、免除する利用料金の額は当該各号に定めるとおりとする。この場合において、その額に10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。⑴　横浜市が社会福祉の目的のために利用する場合　利用料金の全額⑵　横浜市が社会福祉の目的以外の目的のために利用する場合　利用料金の５割相当額 |

 |

様式２　事業計画書　〔○／○〕

|  |
| --- |
| ６　収支計画及び指定管理料　（３）利用料金等収入増の取組み及び効率的な運営 |
| 利用料金等の収入増に向けた取組みや運営費等を低額に抑える工夫について記載してください。 |
|  |

（様式 賃－１）

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用形態 | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等 |  |
| 臨時雇用職員等 |  |

※　一人一年あたり

２　配置予定人数

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用形態 | 配置予定人数（人） |
| 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 |
| 正規雇用職員等 |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等 |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由（雇用形態内での職種分けや年度による配置予定人数の増減 等）

|  |
| --- |
| （記入例）正規雇用職員について○年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。臨時雇用職員について前半の３年度に比べて残りの２年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。 |

様式４　社会福祉に関する相談及び支援の取組の実績報告書　　〔○／○〕

|  |
| --- |
| 団体の事業における、社会福祉に関する相談及び支援の取組の実績について具体的に記載してください。 |
|  |

（様式５）

団体の概要

（令和○年○月現在）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）商号又は名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。 |
| （ふりがな）名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 | 〒 |
| 設立年月日 | 　　　　年　　　　月 |
| 沿革 |  |
| 事業内容等 |  |
| 財政状況※直近３か年の事業年度分 | 年度 | 令和○年度 | 令和○年度 | 令和○年度 |
| 総収入 |  |  |  |
| 総支出 |  |  |  |
| 当期収支差額 |  |  |  |
| 次期繰越収支差額 |  |  |  |
| 連絡担当者 | (ふりがな)氏名 | （　　　　　　　　） |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 特記事項 |  |

（様式５－２）

共同事業体の結成に関する申請書

（申請先）

横浜市長

（申請者）

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　横浜市社会福祉センターの公募に参加するため、公募要項に基づき、次のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

共同事業体の結成に関する協定書

|  |  |
| --- | --- |
| 目的 |  |
| 名称 |  |
| 事務所所在地 |  |
| 構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地商号又は名称 |  |
| 所在地商号又は名称 |  |
| 所在地商号又は名称 |  |
| 代表団体 | 所在地商号又は名称 |  |

（次頁あり）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係において共同事業体を代表する権限２　経費の請求及び受領に関する権限３　契約に関する権限 |
| 結成及び解散 | 当共同事業体は、令和　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 業務遂行及び債務の履行についての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行、及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

令和　　年　　月　　日

代表団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式５－３）

共同事業体連絡先一覧

共同事業体名

〔代表構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな)氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所属団体 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな)氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所属団体 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな)氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所属団体 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

（様式７）

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　年　月　日

　（申請先）

　　横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　当団体は、横浜市社会福祉センターの指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

１　法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること

２　労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないこと

３　会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

４　指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること

５　地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること

６　選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること

７　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること

８　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

９　次のうち、当団体の応募形式に関する事項について、該当していること

 (1)　共同事業体として応募している場合

ア　協定締結時までに、代表団体及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出することができないこと

イ　当該共同事業体の構成団体が横浜市社会福祉センターの指定管理者の選定に単体又は２以上の共同事業体の構成団体として応募していること

(2)　中小企業等協同組合として応募している場合

ア　応募時に担当組合員及び責任分担を明確に定め、「事業協同組合等構成員表」を提出することができないこと

イ　当該中小企業等協同組合の担当組合員が横浜市社会福祉センターの指定管理者の選定に単体又は２以上の中小企業等協同組合の担当組合員として応募していること

（様式８）

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和○年○月○日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

＜横浜市税の手続において、通知等送付先の登録が団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市が横浜市社会福祉センターの指定管理者選定等に伴い、次の事項を行うことに同意します。

１　指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと

(1)　市民税・県民税（特別徴収分）

(2)　法人市民税

(3)　事業所税

(4)　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(5)　固定資産税（償却資産）

２　当団体が複数の施設の、指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、１の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【各種事項記入欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人格の有無 | （　有　・　無　） |

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人市民税賦課コード | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体 |
|  | 申告区 | 横浜市内に事務所等を有する場合には、法人市民税申告書を提出している区を御記入ください。横浜市（　　　　）区 |
| 管理番号 | 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | - |  |  |  |  |  |

 |
| 事業所税賦課コード | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000㎡を超える規模で事業を行う法人、従業者割：市内の事業所等の従業者数の合計が100人を超える法人）※都道府県が課す「事業税」とは異なります。 |
|  | 申告区 | 事業所税賦課コードをお持ちの場合には、申告区を御記入ください。横浜市（　　　　）区 |
| 整理番号 | ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | - |  |  |  |  |  |

 |

（様式９）

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第296条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式10）

労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

横浜市社会福祉センターの指定管理者選定にあたり、次の事項のうち□欄にチェックしたものについて申し出ます。

なお、今後、各種保険の加入義務が生じた場合には、直ちに手続を行うとともに、横浜市に報告します。

１　労働保険（労災保険・雇用保険）について、次の理由により加入の必要はありません。

□(1)　労災保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○労働基準監督署○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□(2)　雇用保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○公共職業安定所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□２　健康保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□３　厚生年金保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

※必ず「理由」も記入してください。

【問合せ先】

○労働保険（労災保険・雇用保険）について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険及び厚生年金保険について

日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>

（様式11）

辞退届

令和○年○月○日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

横浜市社会福祉センターの指定管理者の選定について、都合により辞退したいのでお届けします。

【担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 | （　　　　　　　　　　　） |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| Email |  |

※　確認のため、応募書類に記載いただいた連絡先に電話等で連絡させていただくことがあります。

（様式12）

現地見学会・応募説明会　参加申込書

令和○年○月○日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

担当者名

電話番号

横浜市社会福祉センターの現地見学会・応募者説明会について、次のとおり参加を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 | 部署・職名 | 出席内容（希望に〇） |
| （　　　　　　　） |  | 現地見学会のみ ／ 応募説明会のみ ／ 両方 |
| （　　　　　　　） |  | 現地見学会のみ ／ 応募説明会のみ ／ 両方 |
| （　　　　　　　） |  | 現地見学会のみ ／ 応募説明会のみ ／ 両方 |

【現地見学会・応募説明会について】

日時：令和４年６月21日（火）午前10時から12時00分まで（終了予定）

場所：横浜市社会福祉センター　９階903小会議室

【お申し込みについて】

期限：令和４年６月20日（水）午後５時（必着）

送信先：横浜市健康福祉局地域支援課

FAX 045-664-3622

電子メール 　kf-chiikishien@city.yokohama.jp

（様式13）

質問書

令和○年○月○日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

担当者名

電話番号

横浜市社会福祉センターの指定管理者公募要項等について、次のとおり質問事項を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象書類等（該当に○） | ページ・項目 | 内容 |
| ・公募要項・応募関係書類・その他（　　　　　） |  |  |

※　質問事項は、原則として本様式1枚につき１問とし、令和４年６月21日（火）午前９時～６月28日（火）午後５時までに、ファックス又はＥメールで提出してください。

※　質問書の送付を受けたときは、受付確認のＥメールを返信します。受付確認のメールが６月30日（木）午後５時までに届かない場合は、横浜市健康福祉局地域支援課までご連絡ください。

※　質問への回答は、令和４年７月７日（木）（予定）に、横浜市健康福祉局のホームページへ掲載します。